

いっぽん!

第16号



■発行 伊藤ふみひろ後援会広報委員会 ■発行責任者 伊藤文博 ■連絡先 TEL025-562-3988
■公式ホームページ URL <http://www.fumihiro-ito.com> ■E-mail f-ito@fumihiro-ito.com



市民厚生常任委員会
一般廃棄物最終処分場調査
対策特別委員会 副委員長

「一」挨拶

新しい年を迎え、心新たに毎日をお過ごしのこととお慶び申し上げます。

しかし、国政は混沌の度合いを深め、景気回復に向けて明るい光も感ずることの出来ない厳しい状況です。12月10日にヒスイ王国館で行われた泉田知事の講演では、1931年に就任した高橋是清蔵相の経済政策を例にした景気浮揚対策についてのお話しがありました。

「国内総生産（GDP）のうち、消費が約6割を占め、約3割弱が設備投資、その他が政府支出と貿易差額といわれています。しかし、約6割を占める消費はあまり変動しません。変動するのは投資なのですが、今のデフレ経済下では、企業は投資もできない状況です。あとは政府支出を増やすしかないのです。

今こそ、インフラターゲット政策を行うことによって、有効需要を増やし、その結果企業の売上高が増えていく。そして、給料の手取額が増えていくというマクロ経済環境をつくらなければならない限り、日本経

済は立ち直っていないのではないかと思えます。」（知事のお話とメルマガジンから）
難しい内容ですが、分かりやすいお話しでした。デフレ下で、財政再建政策をとったのでは、益々不況に陥るので、政府支出を増やしてでも、世の中に回転するお金を増やして経済を立て直した後に財政再建に取り組むべきだということです。
「国は全く分かっていない」ということから、出席者からは「泉田知事をしばらく国にお貸ししようか」という冗談も出ていました。



TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）加入にむけての交渉に参加する方針で進んでいます。TPPの交渉に参加することすら反対する声があります。農業にとっては未曾有の危機だと言われていますが、かといって、日本経済全体の問題であるだけに、ただ反対したのでは日本経済全体が沈んでしまい、なお一層の経済不況を迎えてしまう可能性が大いにあります。TPPに参加を検討



するには、国内農業の存続をかけた今までの取り組みが求められるということでしょう。今しばらく、国の動向や色々な情報を見ないと、地方としても打つ手がない現状です。報道によると、泉田知事も米は除外するべきと考えているそうです。
知事と経済や教育の問題をお話しし、楽しい時間を過ごすことができました。

■糸魚川駅周辺の活性化

新幹線開通を4年後に控え、新幹線活用による市街地活性化の方向性が具体的に示されなければならない時期になっています。

新政会では、11月に東洋大学の石井晴夫教授との新幹線関連問題についてのヒアリング、佐久平駅周辺整備に関する調査、仮称新上越駅周辺整備計画に関する調査を行ってきました。

郊外に建設の両駅に比較して、糸魚川駅は中心市街地の現駅に併設するという条件の違いがあり、ここに



ピーでしばし歓談、終了後は、食事をご一緒させていただきました。そのようなご縁で、今回大学にお邪魔したのですが、色々な専門家ならではの情報をいただき大変勉強になりました。

タウンミーティングの様子



周辺整備・活性化計画の大きな差異が見られます。田園の真ん中に建設された佐久平駅と糸魚川駅の中間的モデルが仮称新上越駅ですが、佐久平駅、新上越駅の両方とも駅周辺開発の意図がはっきり読み取れません。糸魚川市はどの区域をどのように活性化していくのが曖昧のまま進んでいます。

石井先生は「糸魚川市には大きな可能性がある」と言ってくれています。しかし、全国の新幹線沿線を見ると成功例と失敗例が両方見られます。これは「厳しいチャンス」であることを示唆しています。「このチャンスをものにできなければ没落」とも言えるでしょう。

失敗例には「駅だけつくっても・」が多いようです。

東洋大学の石井教授は、昨年1月に「大糸線・北陸線を守る会」主催の講演会で糸魚川市を訪れました。その際、色々お話しして以来、懇意にしていたいでいます。

その後、今年9月にも「知事のタウンミーティング」のコーディネーター役として再度、糸魚川市に来ていただきました。来糸前にはお電話をいただき、行事の始まる前に会場口

成功例は、駅周辺に車社会に対応した街並みを形成しているように思えます。また、駅周辺はその土地の地主さんだけの問題ではなく、糸魚川市全体の問題です。地主さんの意向にだけ目を向けていたのでは、糸魚川市の全体像が見えなくなってしまう。是非、佐久平を見て下さい。必ず糸魚川市の参考になりますから」

と言われ、佐久平駅周辺と仮称上越駅周辺の調査を行いました。

平成3年撮影



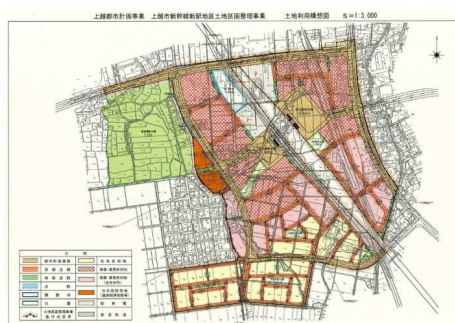
平成20年撮影



佐久平駅周辺の航空写真です。田んぼの真ん中に新しい街がつけられたことがわかります。ポイントは、郊外型の街並みをつくっていることです。

糸魚川駅は中心市街地の現駅に併設ですから、大きく条件が異なりませんが、そこに大きなヒントがあると考えます。駅周辺を車社会に対応できた街に再構築しなければ、糸魚川駅周辺の

賑わいは創出できないということです。



新上越駅周辺整備図です。ここも、車社会に対応した街づくりをしています。商業地域と住宅地域を明確に区分けした区画整理事業を行っていて、区画整理で約100億円、150軒を移転した事業だそうです。現脇野田駅を移設して新幹線駅と併設にするため、区画整理を含めた総事業費は170億円の大きな事業となっています。糸魚川市は、平成13年度に「北陸

新幹線糸魚川駅周辺整備構想」を策定し、これに従って整備を進めていきますが、残念ながら、抜本的対策になっけていません。「必要条件」は含まれていますが、総合的に「十分条件」になっていないのです。

今この時期が見直しの最後のチャンスです。根本的問題「車社会への対応」についても見直し、市民に分かりやすい「ランドデザイン」を示し、行政がイニシアチブを取って官民一体となって取り組まなければなりません。

今回の一般質問では、「総合計画後期基本計画に盛り込み、ランドデザインを示す」方向で答弁を頂いていますので、期待して見守りたいと思っています。



■子ども一貫教育方針

4月にこども課が設置され、「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」も定まって「日本一の子どもはぐくむ」がスタートしました。9月議会会の一般質問で現時点での課題と今後の方向性について取り上げました。

私は「日本一の子どもを育てる」と聞いた最初から、「日本一の子どもを育てるシステムづくり」だと言いつづけてきました。「日本一の子ども」ではないと。今回は初めてその方向の答弁がありました。行政側が「システムづくり」「仕組みづくり」といったのは初めてです。

■「日本一の子どもをはぐくむ」とは？

「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針をご理解いただくために」という文書が出ています。その中に、「日本一の子どもをはぐくむ」という項目があって、そこを讀んでみて、それでその中に「日本一」という心構えを持ちながら取り組



み、努力し云々」というのがあります。

「日本一の心構えを持つて取り組み」と言われると私には理解できないので説明できない。

「日本一」ということになると、わからなくなっちゃう。私が分からないということは、市民のある程度の人は分からないでしょうね。ということとは、どう取り組んでいいかわからなく、焦点がぼけてしまうということなんです。この点について、もう少し明確にちゃんと説明する必要がありますんじゃないか。



そういった子どもたちを育てていくためのシステムづくり、仕組みづくりを、とにかく日本一にさせていきたいというふうな部分で、「日本一の子どもをはぐくむシステムを整える」というふうなキーワードで、まとめさせていただきました。

日本一の子どもと言いますと非常に抽象的で、わかりにくいところがたくさんあります。人それぞれが考える日本一ということもあるけれども、その部分の内容を定義づけするよりは、みんなの熱意を一つの心に込めて、糸魚川の子どもを大事に育てていく仕組みづくり、システムづくりを、精いっぱいやっていきたいというふうな内容で考え、まとめさせていただいております。

◆教育長 日本一の子どもをはぐくむとは、日本一の子どもをはぐくむシステムを整え、0歳から18歳までの一貫した考え方、方法で、熱意をもって市民総ぐるみで子どもの教育を推進するというところであります。今年度取り組んでいる基本計画の作成は、その一環であります。

◆子ども課長 「日本一の子ども」という理解については、一つの分野、一つの領域については、日本一のナンバーワンになるんじゃない。健康・心・学力、バランスのとれた子ども、ふるさと教育を大事にしたがら糸魚川で十分な体験を積んで、ふるさとで育ってよかったというふうな思いで育っていく子どもを育てたい。

今後、「日本一の子育てのシステムづくり」に取り組む続けていくわけですが、それにはお金も掛かります。子どもに、教育に今までの以上の投資をする必要もあります。相当な覚悟が必要ですね。

■行政改革 計画策定の外部委託について

行政改革の必要性が言われて久しく、糸魚川市においても計画し順次進められています。未だに計画策定の委託料が多いとは感じますが、人員削減に向かっている状況で、外部委託による民間力の活用は重要でもあります。

問題は、外部委託が適正かどうか正しく判断し正しく執行することにあります。

○委託の決定について基準は明確か？

担当課と財政部門で意見の分かれるところなので、明確な判断の基準を設けるべきです。委託した方が楽で、内部策定には苦勞が伴います。苦勞は血となり肉となり、行政力となります。

○メリット・デメリット

民間活力の有効活用により人員削減のカーブができます。

糸魚川のことをよく知らない人間が糸魚川市にとって重要な計画を策定することになり、地元ゆえの知識が活用されにくいですね。

糸魚川市を良くしようとする熱意がどれだけ計画に盛り込まれるかが疑問でもあります。

○評価

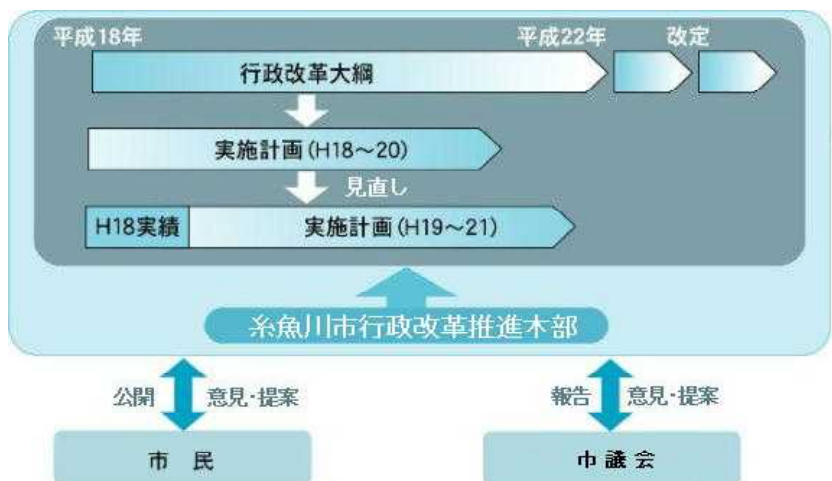
担当者の力量には個人差があります。「あの担当者だったから・・・」では困るのです。ここに上司の

責任があります。ここにも個人差がある。チェックの段階をしっかりと踏んで雑に進めてはいけません。計画策定中、執行中の各段階における打合せ・評価はどのように行っているかが重要です。

- ・委託時（着手前）
- ・計画策定中の検討、評価
- ・計画受領時の評価
- ・計画実行段階の評価
- ・費用対効果の検証

糸魚川市行政改革推進委員会

訪問・報告
意見・具申



それぞれの評価は、次の委託時に活かされているかも重要です。

外部委託をした場合の「費用対効果」の検証は特に重要です。

内部監査でのチェックを要望しましたが、チェックするにも基準がないければ、感覚的な判断に過ぎないということになります。

■子宮頸がん予防ワクチン接種助成

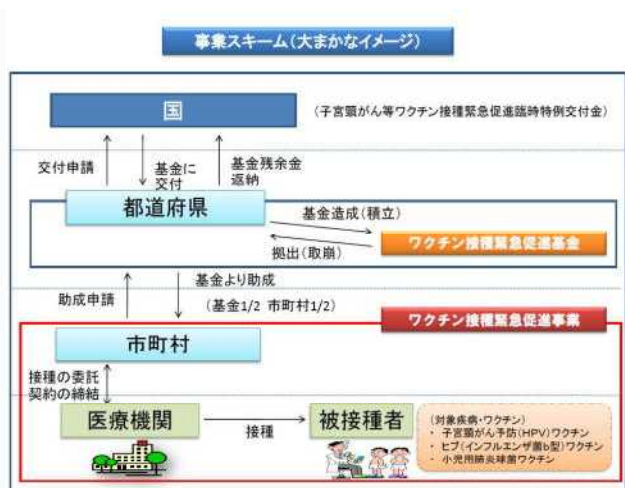
私が6月定例会の一般質問で取り上げた「子宮頸がん予防ワクチン接種の助成」について、平成23年度から、早ければ22年度中に実施される方向です。国が1/2、市町村が1/2を負担する助成制度「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」ができました。

日本では、子宮頸がんで年間3千人余の人が、命を落としています。自治医大さいたま医療センター産婦人科の今野良教授によると、12歳の女児全員が接種すれば、頸がんにかかる人を73・1%減らせる。死亡者も73・2%減ると推計されるそうです。

子宮頸がんの原因は、ほぼ100%がヒトパピローマウイルス（HPV）というウイルスの感染です。「予防できる唯一のがん」と言われる子宮頸がんですが、100%予防できるわけではなく、検診との併用が最も有効であるといわれています。

半年間で3回の接種により、抗体ができ、現在は6.4年間十分な抗体が保たれることが分かっています。

まだそれだけの時間しか経っていないということ。20年間は効果を保つという研究もあるようで、そのあたりの判断は、専門家に任せることにします。その専門家の研究に基づいて、国が制度をつくり助成する自治体も増えています。



編集後記

昨年11月に東京武道館で剣道の八段審査に挑戦しました。年に2回の審査会ですが、合格率は常に1%前後、今回は0%でした。合格することは夢のまた夢ですが、挑戦し続けることで、修行を続けることができている。何事も挑戦！

糸魚川市も正念場です。全力を傾けて諸問題に取り組みます。ご拝読、ありがとうございました。